

平成30年度決算に向けての留意事項

2019年 1月30日

大田区福祉部福祉管理課
法人指導担当

目 次

	(ページ)
I. 財務諸表等電子開示システム	3
1. スケジュール	
2. 2018年度からのシステムの変更点	
3. 法人基本情報の更新・確定	
II. 電子開示システム 決算に向けての留意事項	4～6
III. 平成30年度 社会福祉法人会計基準の改正点	7～10
IV. 保育所 施設整備補助金の会計処理	11～17
V. さいごに	18
VI. 補足資料	19～34

I. 電子開示システム

1. スケジュール

(1) 入力シートのダウンロード

2019年4月1日～

(2) 入力シートの入力、保存、届出

2019年4月1日～6月末

2. 2018年度からのシステムの変更点

WAMにて掲載準備中

判り次第、ご連絡いたします。

3. 法人基本情報の更新・確定 (所轄庁にて申請手続き)

以下の情報の変更がある場合は、
2月15日(金)までに大田区福祉部
福祉管理課までご連絡ください。

法人区分	法人番号	活動状況	法人名称	法人名称フリガナ
都道府県名	市区町村名	字丁目・番地	電話番号	公開メールアドレス
事務メールアドレス	公開ホームページアドレス	備考		

Ⅱ. 電子開示システム 決算に向けての留意事項（１）

1. 「現況報告書」の入力上の注意事項

2018年8月1日に開催いたしました「指導連絡会」でご説明いたしました資料を補足資料として添付しましたので、ご参照ください。

II. 電子開示システム 決算に向けての留意事項 会計編 (1)

1. 2018年6月 届出時における状況

会計情報に関し、修正項目が無かった法人数

8 法人

修正項目があった 法人数

1 1 法人

★ 今年は更なる改善を目指したいと思います。

2. 入力上の注意事項(ポイント)

(1) 勘定科目の設定

勘定科目の追加、削除については、諸データ入力前に行ってください。(入力完了後に勘定科目の修正を行うと、入力したデータが初期化されるので注意願います。)

(2) 予算数値の記入漏れ

資金収支計算書の第一様式、第四様式で予算数値の記入漏れにご注意ください。

(3) 内部取引消去の入力

内部取引消去の入力の数値は「正数」で入力します。

サービス区分間取引の消去は、「資金」、「事業」、「貸借」シートの各拠点数値を入力する画面にある「内部取引消去」欄で数値を入力してください。

(4) 別添(財産目録)における控除対象資産の誤選択／入力漏れ

○、×、△ マークの入力漏れにご注意ください。

II. 電子開示システム 決算に向けての留意事項 会計編 (2)

提出前の事前チェック

電子開示システムの入力が完了したら、是非以下の確認をお願いいたします。

- ★ 電子開示システム内の「公開用の計算書類」(エクセルファイル)を出力し、理事会／評議員会で承認を得た決算書類と突き合わせることをお勧めします。
(システム上の「整合性チェック」だけでは不十分です)
- ★ 第一号(CF)、第二号(PL)、第三号(BS)の第一様式(法人単位)、第二様式(事業別)、第三様式(拠点別)までの確認で多くの入力検証ができます。
更に第四様式までの確認を行えば、予算、前年数値の確認も出来ます。
- ★ これにより、貸借対照表の借方・貸方残高の不一致の解消、内部取引の消去ミスの確認、前年度決算数値、予算数値等の確認が行えます。
- ★ 第一様式(法人単位)～第三様式(拠点別)までの確認なら時間は多くかからないと思います(約30分)。是非、実行してみてください。

Ⅲ. 社会福祉法人会計基準の改正点（１）

1. はじめに

平成30年3月20日に会計基準省令が改正され、同時に新しい勘定科目が追加されました。内容的には、減価償却費累計額や引当金の間接法表示について補足が加えられ、併せて、計算書類の様式も間接法表示で示されるようになりました。追加された勘定科目には、評価損益に係わる科目が増えており、時価評価を意識した改正になっているようです。

以下、改正内容につき、ご説明致します。

- (1) 減価償却累計額の表示について
- (2) 計算書類に対する注記（法人全体、拠点区分）
- (3) 役員退職慰労金に係わる会計処理
- (4) 役員からの借入金に係わる処理
- (5) 積立金の積立て要件について
- (6) 満期保有目的の債権について
- (7) 基本財産の評価損益
- (8) 積立資産の評価損益
- (9) 退職共済事業実施者の会計処理（社会福祉協議会）

Ⅲ. 社会福祉法人会計基準の改正点（２）

（１） 減価償却累計額の表示について

（会計基準省令第4条第2項）

減価償却資産に係わる減価償却累計額の表示方法について、間接法による表示方法が併記されました。社会福祉充実残額の計算に資するものと考えられます。

尚、減価償却累計額の表記の仕方は勘定科目毎、もしくは一括して表記しても可能です。但し、無形固定資産は直接法のみで行います。

（２） 計算書類に対する注記（法人全体、拠点区分）（運用上の取扱い 別紙1,2）

法人全体、及び拠点区分に対する注記において、「9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高」で「有形」が追加されました。

（３） 役員退職慰労金に係わる会計処理

（運用上の取扱い18）

役員退職慰労金については、平成28年3月31日付の通知においてその会計処理が示されていましたが、今次の改正により具体的な勘定科目が追加して示されました。

勘定科目：(P/L) 役員退職慰労金、役員退職慰労金繰入、(B/S)役員退職慰労引当金

Ⅲ. 社会福祉法人会計基準の改正点（３）

（４） 役員からの借入金に係わる処理

資金収支計算書上のその他の活動による収支の部、「役員等長期借入金収入」と「役員等長期借入金元金償還支出」の科目が追加されました。

（５） 積立金の積立て要件について

（運用上の取扱い19）

事業活動計算書（第2号第4様式）の当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合には、その範囲内で将来の特定の目的のための積立金を積立てることができるものとする。 下線の部分が追加されました。

（６） 満期保有目的の債権について

（運用上の取扱い15）

債権の保有目的の変更について、その取得後に満期保有目的の変更は認められないということが基準上明示されました。満期保有目的の債権について、その一部でも売却すると、残りの全ての債権についても保有目的の変更があったものとして取り扱われる。

Ⅲ. 社会福祉法人会計基準の改正点（４）

（７）基本財産の評価損益

基本財産を時価評価した際に生じる評価損益を計上するための勘定科目として「基本財産評価益」、「基本財産評価損」が追加されました。

（８）積立資産の評価損益

積立資産を時価評価した際に生じる評価損益を計上するための科目として「積立資産評価益」、「積立資産評価損」の科目が追加されました。

（９）退職共済事業実施者の会計処理（社会福祉協議会）（運用上の留意事項 21）

退職共済事業を実施する社会福祉法人向けの会計処理方法と、併せて勘定科目が追加されました。

退職共済事業実施者である社会福祉法人が、共済契約者である法人及び加入者から受領した掛金は、資産に計上し、同額を負債として認識する。資産は、会計基準省令第4条に規定する資産の評価の方法に従って評価する。負債は、資産の増減額と同額を負債に加減し、会計基準省令第5条の債務額とする。

勘定科目：(C／F) 退職共済事業収入 退職共済事業支出、(P／L) 退職共済事業収益、退職共済事業費用(事業費)、(B/S) 退職共済事業管理資産、退職共済預り金

Ⅳ. 保育所における施設整備補助金の会計処理(1)

1. 経緯

(1) 「東京都保育所運営費補助金」(旧都補助金)は昭和54年9月より運用が行われて来ましたが、平成17年度(平成18年3月末)限りで廃止となりました。

但し、平成17年度までに収受した補助金は従来どおりの運用を行います。
(「東京都子育て推進交付金の創設に伴う要綱の廃止について」(平成18年7月24日付、18福保字第144号))

(2) 平成19年、東京都は、区市町村単独運営補助金につきましても、これまでの都の取扱いを基にした「取扱い案」を提示したものの、あくまで参考であり、区市町村が独自に補助金の運営規定を整備し、周知するよう通達を行いました。

(3) 区は、現在までこの運用規程を特段整備していなかったため、大田区内の民間保育所では、それぞれ異なった解釈のもと、補助金の会計処理を行ってきました。旧都補助金が廃止されて12年以上も経過した現在でも、都施設整備費積立資産を計上している法人もあります。

IV. 保育所における施設整備補助金の会計処理(2)

このような現状を踏まえ、大田区としては、都施設整備費積立資産／同積立金、及び区施設整備費積立資産／同積立金に係わる取扱い方法、並びに会計処理につき、関係部門間で協議を行い、以下の「大田区基本方針」、並びに「会計処理方法」を策定しました。

2. 大田区の基本方針

(1) 旧都補助金について

「東京都子育て推進交付金」の創設に伴い、「実施要綱」及び、旧都補助金は平成18年3月31日をもって廃止された。

これにより、平成17年度までの旧都補助金は従前通りの処理を行うが、平成18年度以降の会計処理については、旧都補助金に係わる補助金収益及び、都施設整備費積立資産、都施設整備費積立金は計上しない。

(2) 大田区の法外援護費における施設整備費について

区の法外援護費における施設整備費は、特定した施設整備に対する補助金ではないため、施設整備等補助金収益及び、区施設整備費積立資産／同積立金は計上しない。 ⇒サービス活動増減差額⇒保育所事業収益⇒その他の事業収益⇒補助金事業収益(公費)

IV. 保育所における施設整備補助金の会計処理(3)

大田区が所管する社会福祉法人 保育所における
都、区施設整備費積立資産、並びに 保育所施設・設備整備積立資産残高

(単位:千円)

法人名称	都施設整備費積立資産			
	H29年3月 末残高	H29増加	H29減少	H30年3月 末残高
A 保育園	0	0	0	0
B 保育園	0	0	0	0
C 保育園	8,480	1,369	0	9,848
D 保育園	34,067	4,010	0	38,077
E 保育園	0	0	0	0
F 保育園	2,865	0	0	2,865
G 保育園	18,853	1,498	0	20,350
H 保育園	0	0	0	0
I 保育園	0	0	0	0
J 保育園	0	0	0	0
合 計	64,264	6,876	0	71,141

区施設整備費積立資産			
H29年3月 末残高	H29増加	H29減少	H30年3月 末残高
0	0	0	0
11,133	0	0	11,133
15,280	2,397	0	17,677
59,738	7,011	0	66,750
34,209	6,038	0	40,247
18,562	0	0	18,562
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
138,922	15,446	0	154,368

保育所施設・設備整備積立資産			
H29年3月 末残高	H29増加	H29減少	H30年3月 末残高
394,939	35,990	0	430,929
20,000	12,000	0	32,000
22,000	16,000	0	38,000
103,700	8,000	0	111,700
125,000	16,000	0	141,000
32,000	3,000	0	35,000
22,297	2,688	0	24,985
99,000	35,000	0	134,000
17,000	10,000	0	27,000
0	30,000	0	30,000
835,936	168,678	0	1,004,614

平成18年3月末までに積立てた都施設整備費積立金残高があれば、そのまま使用するまで保有しますが、平成18年4月以降に積立てた残高は、理事会決議のもと、保育所施設・設備整備積立資産に移管します。

区施設整備費積立金は、
理事会決議のもと、
保育所施設・設備整備積立
資産へ移管します。

Ⅳ. 保育所における施設整備補助金の会計処理(4)

3. 会計処理方法

(1) 旧都補助金に関する会計処理

① 収益の計上及び、都施設整備費積立資産／同積立金の計上

旧都補助金の廃止に伴い、従来より行ってきた収益計上(特別増減の部、施設整備等補助金収益)は行いません。

② 平成17年度までに積立てた都施設整備費積立資産／同積立金の扱い

平成17年度までは従前の会計処理を行うことから、平成18年3月末時点での残高が残っていれば、以下のとおり会計処理を行います。

(ア) 平成18年3月末時点の都施設整備費積立資産、都施設整備費積立金残高が残っていれば、活用、取崩しが行われない限り保有します。

(イ) 施設・設備整備等で固定資産を取得した場合は、都施設整備費積立資産、都施設整備費積立金を取り崩し、国庫補助金等特別積立金を計上します。

Ⅳ. 保育所における施設整備補助金の会計処理(5)

③平成18年4月以降に積立てた都施設整備費積立資産／同積立金の扱い

平成18年4月以降に積立てた都施設整備費積立資産／同積立金については、任意積立を行ったと解釈できることから、会計処理については、以下のとおりとします。

(ア)理事会の決議により、都施設整備費積立資産／同積立金残高を保育所施設・設備整備積立資産、保育所施設・設備整備積立金に振り替えるものとします。

(イ)施設・設備の整備を実施した際に、国庫補助金等特別積立金の計上は不要です。

④平成18年3月末時点での都施設整備費積立資産／同積立金残高が不明な場合 保育所施設・設備整備積立資産／同積立金への振替を行わざるを得ませんが、 その旨の記録を作成・保管すると共に、理事会で決議を行います。

Ⅳ. 保育所における施設整備補助金の会計処理(6)

(2)大田区法外援護費における施設整備費に関する会計処理

- ①大田区より法外援護費における施設整備費を受領した際の会計処理
保育事業収益のうち、補助金事業収益(公費)に計上します。

(サービス活動増減の部⇒保育事業収益⇒その他の事業収益⇒補助金事業収益(公費))

② 区施設整備費積立資産、区施設整備費積立金に関する会計処理

- (ア)今後、法外援護費を財源とする区施設整備費積立資産及び、区施設整備費積立金の計上は行いません。
- (イ)平成30年度末の区施設整備費積立資産、区施設整備費積立金残高については、理事会の決議により、保育所施設・設備整備積立資産、保育所施設・設備整備積立金に振り替えるものとします。
- (ウ)理事会の決議で上記保育所施設・設備整備積立資産、保育所施設・設備整備積立金を取崩し、施設・設備整備等に活用することが可能です。
- (エ)施設・設備の整備を実施した場合、国庫補助金等特別積立金の計上は不要です。

Ⅳ. 保育所における施設整備補助金の会計処理(7)

4. その他(注意事項)

社会福祉法人が、特定した施設・設備の取得を目的として東京都や大田区に申請し、受領する補助金、助成金等(国庫補助金等)は、本来の会計処理を行うものであり、既述の会計処理は適用しないので注意してください。

V. さいごに

ご意見、ご質問、ご相談等の際は、
速やかに対応いたします。
是非お問い合わせのほど、お願い申し上げます

連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当
(Tel) : 03-5744-1215 武田、生形、青山

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(1)

1. 誤入力等が多かった事項

現況報告書の確認させていただき、誤入力あるいは未入力が多かった項目をまとめました。来年度以降の入力作業の参考としてください。

【2. 当該年度の初日における評議員の状況】

【3. 当該年度の初日における理事の状況】

【4. 当該年度の初日における監事の状況】

この2～4については当該年度の初日の状況（今年度は平成30年4月1日現在）をご記入いただくことになっております。4月1日現在、法人に在籍している評議員・理事・監事の方のお名前等をご記入ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(2)

・ 職業（評議員・理事・監事）

無職とご記入しているケースがありましたが、状況がわかるように無職（元〇〇）とご記入ください。また、評議員で他の社会福祉法人の評議員・役員・職員を兼務状況で「有」を選択した場合は、具体的な法人名をご記入ください。記載例としては以下のとおりとなります。

（例）社会福祉法人〇〇会理事、〇〇株式会社取締役、民生委員、児童委員等

・ 出席回数（評議員会・理事会）

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況及び8. 前会計年度に実施した理事会の状況の開催年月日ごとの回数の合計と合っていないケースが相当数ありましたのでご確認ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(3)

・任期（評議員・理事・監事）

任期の始期及び終期の誤りが多く見受けられました。法人の定款及び就任承諾書等の関係書類をご確認ください。なお、標準的な記載例は以下のとおりとなります。

（評議員） 平成29年4月1日～平成33年度定時評議員会終結時まで

（理事） 平成29年〇月〇日（定時評議員会開催日）～ 平成31年度定時評議員会終結時まで

（監事） 平成29年〇月〇日（定時評議員会開催日）～ 平成31年度定時評議員会終結時まで

・議決年月日（理事・監事）

（3-5）理事選任の評議員会議決年月日及び（3-3）監事選任の評議員会議決年月日の欄が未記入の法人が見受けられましたのでご注意ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(4)

- ・ **報酬等の総額**

各法人の役員等報酬規程との整合性（回数、単価等）をご確認ください。
なお、この欄には税控除前の金額をご記入ください。

- ・ **理事（監事）の区分別該当状況**

①理事については以下の区分の方が含まれているかご確認ください。

- 社会福祉事業の経営に識見を有する者
- 事業区域における福祉に関する実情に通じている者
- 施設の管理者

②監事については以下の区分の方が含まれているかご確認ください。

- 社会福祉事業に識見を有する者
- 財務管理に識見を有する者

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(5)

【5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況】

この欄は会計監査人を設置している特定社会福祉法人のみご記入いただく欄となっています。

【6. 当該会計年度の初日における職員の状況】

「常勤換算数」とは、常勤兼務者あるいは非常勤職員について、その職務に従事した1週間の勤務時間を当該施設の通常の1週間勤務時間で除し、小数点以下第2位を四捨五入した数を言います。なお、常勤換算が正確に出せない場合は日常的な兼務状況を勘案してご記入いただいても構いません。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(6)

【7. 前会計年度に実施した評議員会の状況】

【8. 前会計年度に実施した理事会の状況】

この7～8については前会計年度（今年度については平成29年度）の評議員会・理事会の状況をご記入いただくことになっております。なお、出席者数については2～4の評議員会・理事会の出席者数と整合性が取れているかご確認ください。

（3）評議員会・理事会ごとの決議事項

法人として、決議事項として当然入っているべき事項（予算・決算の承認、役員の選任、評議員会の招集等）が記載されているかご確認ください。

【9. 前会計年度に実施した監事監査の状況】

この欄は前年度（今年度については平成29年度）に実施した監事監査についてご記入していただく欄となっています。このため、今年度は平成28年度決算書類に対する監事監査が対象となりますのでご注意ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(7)

【10.前会計年度に実施した会計監査の状況】

この欄は会計監査人を設置している特定社会福祉法人のみご記入していただく欄になっています。

【11.前会計年度における事業等の概要】

この欄の以下の項目は最初に確定していただく項目となっております。このため、確定後にこの4項目を修正しようとする場合は入力したデータがすべて消えてしまいますのでご注意ください。

①-1拠点区分コード分類

①-2拠点区分名称

①-3事業類型コード分類

①-4実施事業名称

- ・⑤事業所の建物の保有状況で「自己所有」と選択された場合は、⑨社会福祉施設等の建設等の状況を必ずご記入ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(8)

・⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)

この欄については、未記入であったり、実際の利用者数と大きく異なっている場合がありますでしたが、年間(4月～3月)の利用者の延べ総数を記載することになっています(入所施設や通所施設等で利用者が当該施設を継続して利用する場合は、1日当たりの利用者数を乗じて利用者延べ総数を算出。)なお、相談事業等について電話や文書による相談等を含めるとその数を厳密に把握しきれない場合、概数で記載してよいということになっていますので必ずご記入ください。

【11-2.うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)】

この欄は、原則として「地域における公益的な取組①から⑨」から選択していただくことになっています。また、この取組は事業(反復継続したサービス提供)に限らず、継続的に行われるものではない取組も含まれております。

なお、法人において実施している取組が「地域における公益的な取組」に当るかどうか疑問がある場合は法人指導担当までお問い合わせください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(9)

【12.社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況】

この欄は、社会福祉充実残額又は当年度の時点で活用可能な社会福祉充実残額の総額を記載することになっております。

なお、(1)～(3)については、別紙2社会福祉充実残額シートの「7.「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」の「合計」の金額が自動転記されますので、実際にご記入いただく欄としては、(4)社会福祉充実計画の実施期間のみとなります。また、残額が「0」となった法人の実施期間については空欄のままで結構です。

【13.透明性の確保に向けた取組状況】

(1)積極的な情報公表への取組①任意事項の公表の有無

この欄は、法人のホームページで公表していれば「有」となります。ただ、エ 第三者評価結果については福ナビのホームページで公表している場合でも「有」となります。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(10)

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①及び②については、入力した計算書類から自動計算されますので、「③国庫補助金等特別積立金取崩累計額」のみ記入していただくことになります。

なお、「③国庫補助金等特別積立金取崩累計額」については、空欄となって法人が多く見受けられましたが、基本的には附属明細書の「基本財産及びその他の固定資産の明細書」の「減価償却累計額(F)」の「うち国庫補助金等の額」の「固定資産合計」の金額になります。なお、どうしても不明な場合は空欄でも結構です。

【14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況】

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

この欄については、平成29年4月27日の厚生労働省からの「会計監査及び専門家による支援等について」の通知(以下国通知)に記載されている以下の分類に該当した場合にご記入いただく欄となります。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(11)

ア公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査(※1)

※1 会計監査人による監査報告書を添付することになります。

イ財務会計に関する事務処理体制の向上に対する(※2)

※2 公認会計士又は監査法人との間で締結する契約に基づき、国通知の別添1「財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書」に記載された支援項目等に関連して発見された課題及びその課題に対する改善の報告を受けることが条件とされています。

ウ財務会計に関する内部統制の向上に対する支援(※3)

法人と専門家との間で締結する契約に基づき、専門家により国通知の別添2「財務会計に関する事務処理体制向上に対する支援業務実施報告書」に記載された支援項目の確認その事項についての所見を受けることが条件とされています。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(12)

(1) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

この欄は、直近の指導監査の結果を福祉部長名で通知した「指導監査の結果について(通知)」の中の「指導監査結果通知書」の「改善を要する事項」の各事項をご記入することになっています。また、各事項にはそれぞれ「指導監査の結果について(通知)」の日付も合わせてご記入していただきます。

② 実施した改善内容

上記の「指導監査結果通知書」を受けて法人から所轄庁(法人指導担当)に提出された「改善を要する事項」の各事項に対応した「改善状況」をご記入していただきます。なお、「改善状況」は、最終のものをご記入ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(13)

【15.その他】

①～⑦の各項目は、計算書類に対する注記(法人全体用)の退職給付制度の記載に沿ってご記入ください。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(14)

2. 今後の課題

今後の課題としては以下のものが挙げれると思います。各法人におかれましては来年度に向けてのご準備をお願いいたします。

1) 期限までの届出

届出の状況にもあるとおり、ほとんどの法人は期限内の6月末までに届出をしていただいております。今後とも期限内の届出をお願いいたします。

2) 各法人の定款、各議事録等との確認

この届出にあたっては、各法人の定款及び各議事録等の法人の意思決定に関わる書類との整合性をご確認ください。特に各議事録等の法人の意思決定に関わる書類については、指導監査時以外は原則として所轄庁として確認できませんので各法人でのご確認をお願いいたします。

II. 現況報告書における問題点と今後の課題(15)

3) 法人への支援

この制度が開始以来、所轄庁(法人指導)として指導連絡会(説明会)等を実施してきました。また、何らかの理由で入力が困難な法人につきましては、該当する法人の状況に合わせて個別の支援を実施してまいりました。

つきましては、来年度以降、システムへの入力等が困難になった場合は早めに所轄庁(法人指導)までご相談ください。

ご清聴ありがとうございました

END